



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 ラックランド
コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎

TEL 03-3377-9331

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日

平成27年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (株主様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	14,065	21.5	245	276.2	262	203.1	159	301.5
26年12月期第2四半期	11,580	36.3	65	△65.1	86	△55.7	39	△66.9

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 463百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 19百万円 (△93.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	21.45	20.34
26年12月期第2四半期	5.42	5.21

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
27年12月期第2四半期	16,676		5,055		30.2		672.20	
26年12月期	14,769		4,843		32.6		642.76	

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,036百万円 26年12月期 4,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年12月期	—	5.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

第2四半期末の配当金は、当社が店頭市場登録(現ジャスダック上場)を果たして20年、また、東京証券取引所市場第二部上場を果たして10年の節目を向え、記念配当を行うものです。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	9.4	680	13.5	720	10.7	400	18.9	53.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、第2四半期連結会計期間において123,900株の自己株式の処分及び130,032株の自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の処分及び取得を反映させた期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	7,864,000 株	26年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	370,875 株	26年12月期	364,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	7,445,605 株	26年12月期2Q	7,341,362 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2012年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たな局面に入ってきております。OECDの景気先行指数において、2014年は消費税率引き上げの影響もあって低下に転じましたが、2015年5月においても10ヶ月連続の99.9と底入れから持ち直しつつあります。2015年以降、日本の輸出(外需)は世界経済の回復と円安基調もあって増加する一方、内需は消費税率引き上げの影響一巡と、政府の景気対策、日銀の追加緩和策もあって持ち直し、日本経済はデフレから脱却して新たな成長局面に入る方向にあると考えております。

また内閣府の景気ウォッチャー調査においても2014年は消費税率引き上げの影響もあり低下に転じましたが、11月が目先の底になっており、2015年は上昇局面にあると考えております。

当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においては、第3次産業活動指数にも表れているように、消費税率引き上げにより一時的に急激な悪化があったものの底入れ・反転の動きがみられ、消費税率引き上げの影響は一巡しつつあります。2015年には第3次産業活動指数の前年比も+2%(平均)が定着していくと考えております。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。2014年10月の追加緩和もあり、日銀は今後マネタリー・ベース残高を拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続き、街角景気判断DI(現状判断指数・先行き判断指数)は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高140億6千5百万円、営業利益2億4千5百万円、経常利益2億6千2百万円、四半期純利益1億5千9百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	4,803	6,332	31.8
フードシステム関連部門	6,060	7,176	18.4
保守メンテナンス部門	716	557	△22.3
計	11,580	14,065	21.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)の経営環境は消費増税の影響も軽微で2014年は概ね堅調に推移しておりました。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、食品に関しては概ね堅調に推移しておりました。

ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使した積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の改修、省エネ提案等にも積極的に活動を行って参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億3千2百万円(前年同四半期比31.8%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当第2四半期連結累計期間においては消費者の嗜好が大きく変化し始めた期間でありました。外食産業市場動向調査においても客単価の前年同月比は大きく上がり12ヶ月平均において2パーセントを超える伸びになっております。そういった中、同業界における企業も環境変化に対応すべく既存業態の見直しや店舗改装並びに新規出店と積極的に活動した結果、店舗数においても前年同月比をプラス圏内で推移しております。そのような環境の中、当社は飲食店舗に対する営業活動だけでなく、ホテルやウェディング施設、並びに商業デベロッパー、食品加工センター、そして店舗配送を行う物流施設等へも営業活動を拡げて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71億7千6百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れており、本年度盛岡営業所も開設致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億5千7百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	8,315	8,205	△1.3
商業施設の企画制作事業	474	1,480	211.9
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	1,320	717	△45.7
店舗メンテナンス事業	547	412	△24.7
省エネ・CO2削減事業	202	196	△3.0
建築事業	719	3,053	324.3
計	11,580	14,065	21.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めて参りました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めて参りました。

現在また今後の我々を取り巻く環境は受注活動を行い易い環境だと考えております。よってこのような環境における課題点は受注後の工事における原価管理が重要な局面と考え、人件費の高騰、並びに人手不足に対応すべく、自社工事部隊の育成も行い、営業活動に備えております

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億5百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

当第2期連結累計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の1つとして、活動を進めております。大手デベロッパーや電鉄関係において顧客数は増大しており、将来の基幹分野として拡大に注力して参ります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億8千万円（前年同四半期比211.9%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります。食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億1千7百万円(前年同四半期比45.7%減)となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるための動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れており、本年度盛岡営業所も開設致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億1千2百万円(前年同四半期比24.7%減)となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そのような中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も89,000本を超え、認知度が高まっております。また新製品として小型で軽量化に成功したLED投光器「Lフラッシュ」に続き、新たに2種類のLED照明の開発、製造を開始致しました。省エネエアコン・レンタル事業に関しては現在、937台の契約を締結しており、堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億9千6百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。

《建築事業》

建築事業においては、従来耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めて参りましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、数多くの建築物件の引き合いを頂けるようになり、今後大きな伸びが期待できる分野に成長致しました。

また、当第2四半期においては東日本大震災の被災地、宮城県岩沼市における沿岸部住民の集団移転先、玉浦西地区において、この地域の「生活便利施設」として機能する新業態スーパーを昨年10月に着工し、この6月1日に竣工致しました。計画から竣工までの期間が約1年という短期間の中、すべてが敏速かつ順調に進行管理できた成功事例だと考えております。今後もラックランドグループとして、建築も含め復興のまちづくりに貢献して参ります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30億5千3百万円(前年同四半期比324.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、166億7千6百万円と前連結会計年度末と比べ19億7百万円の増加となりました。

流動資産は、117億2千4百万円と前連結会計年度末と比べ13億5千万円の増加となりました。これは、第3四半期連結累計期間以降に引渡しを予定している受注案件に係る仕掛品の増加及び第2四半期連結累計期間における売上高の増加に係る売掛金の増加が主な要因であります。

固定資産は、49億5千1百万円と前連結会計年度末と比べ5億5千6百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、103億7千3百万円と前連結会計年度末と比べ7億3千7百万円の増加となりました。これは法人税等の支払による未払法人税等の減少があったものの、第3四半期連結累計期間以降に引渡しを予定している受注案件に係る支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

固定負債は、12億4千8百万円と前連結会計年度末と比べ9億5千8百万円の増加となりました。これは、社債の発行及び保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は116億2千1百万円と前連結会計年度末と比べ16億9千5百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、50億5千5百万円と前連結会計年度末と比べ、2億1千1百万円の増加となりました。これは、配当金支払による利益剰余金の減少があったものの、保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

なお、自己資本比率は30.2%と前連結会計年度末より2.4ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052,840	3,547,751
受取手形及び売掛金	4,061,350	4,988,426
リース債権	102,227	93,978
商品	—	584
仕掛品	1,436,600	2,171,857
原材料及び貯蔵品	224,584	250,783
その他	496,881	675,848
貸倒引当金	△149	△4,457
流動資産合計	10,374,336	11,724,774
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,696,743	1,694,713
その他	1,342,880	1,340,127
減価償却累計額	△922,729	△913,297
その他(純額)	420,151	426,829
有形固定資産合計	2,116,894	2,121,543
無形固定資産		
のれん	178,461	172,129
その他	60,962	79,360
無形固定資産合計	239,423	251,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,685	2,207,745
その他	367,990	389,152
貸倒引当金	△18,061	△18,003
投資その他の資産合計	2,038,614	2,578,893
固定資産合計	4,394,932	4,951,926
資産合計	14,769,269	16,676,700

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,400,076	7,500,168
短期借入金	1,763,711	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,850
未払法人税等	219,236	82,322
賞与引当金	3,743	10,444
受注損失引当金	2,383	9,838
その他	1,244,320	1,067,737
流動負債合計	9,636,322	10,373,361
固定負債		
社債	—	850,000
長期借入金	9,805	—
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	259,725	378,060
固定負債合計	289,530	1,248,060
負債合計	9,925,852	11,621,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	1,300,581	1,275,767
自己株式	△322,315	△388,630
株主資本合計	4,218,821	4,127,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,477	908,157
為替換算調整勘定	1,946	1,018
その他の包括利益累計額合計	601,423	909,176
新株予約権	19,673	11,000
少数株主持分	3,499	7,411
純資産合計	4,843,417	5,055,278
負債純資産合計	14,769,269	16,676,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,580,419	14,065,626
売上原価	10,740,570	12,825,806
売上総利益	839,849	1,239,820
販売費及び一般管理費	774,601	994,332
営業利益	65,247	245,487
営業外収益		
受取利息	4,188	4,524
受取配当金	17,297	20,155
持分法による投資利益	3,144	1,390
仕入割引	9,942	9,713
不動産賃貸料	4,629	4,232
その他	4,325	8,277
営業外収益合計	43,527	48,293
営業外費用		
支払利息	5,357	6,030
社債利息	—	664
不動産賃貸原価	2,850	1,953
業務委託費	10,032	720
社債発行費	—	19,184
その他	3,799	2,295
営業外費用合計	22,040	30,849
経常利益	86,734	262,931
特別利益		
固定資産売却益	6	1,602
投資有価証券売却益	—	1,593
製品保証引当金戻入額	1,140	680
保険解約返戻金	—	6,334
債務免除益	—	5,562
特別利益合計	1,146	15,772
特別損失		
固定資産売却損	79	690
固定資産除却損	926	82
その他	—	172
特別損失合計	1,006	945
税金等調整前四半期純利益	86,874	277,757
法人税、住民税及び事業税	14,244	72,595
法人税等調整額	33,427	49,139
法人税等合計	47,672	121,734
少数株主損益調整前四半期純利益	39,202	156,023
少数株主損失(△)	△565	△3,659
四半期純利益	39,767	159,683

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,202	156,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,852	308,680
為替換算調整勘定	△263	△1,338
その他の包括利益合計	△20,115	307,342
四半期包括利益	19,087	463,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,640	467,435
少数株主に係る四半期包括利益	△553	△4,070

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,874	277,757
減価償却費	36,647	45,721
のれん償却額	3,645	6,332
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,593
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,369	6,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△178	4,264
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,316	7,455
受取利息及び受取配当金	△21,486	△24,680
支払利息	5,357	6,030
社債利息	—	664
社債発行費	—	19,184
売上債権の増減額(△は増加)	231,810	△927,090
リース債権の増減額(△は増加)	△22,534	8,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△682,064	△765,606
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,683	1,116,292
前受金の増減額(△は減少)	△26,862	△103,563
その他	△102,682	△334,981
小計	△576,104	△658,862
利息及び配当金の受取額	20,735	23,377
利息の支払額	△5,365	△5,737
法人税等の支払額	△263,932	△206,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△824,667	△847,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243,736	△243,737
定期預金の払戻による収入	242,416	242,416
有形固定資産の取得による支出	△36,949	△36,016
有形固定資産の売却による収入	97	8,482
無形固定資産の取得による支出	△5,367	△27,208
投資有価証券の取得による支出	△44,479	△81,173
投資有価証券の売却による収入	—	2,312
投資有価証券の払戻による収入	103	103
貸付けによる支出	△149,313	△20,921
貸付金の回収による収入	34,893	15,737
その他	△30,928	△27,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,263	△167,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△63,711
長期借入金の返済による支出	—	△9,805
社債の発行による収入	—	830,815
自己株式の取得による支出	△13	△195,318
少数株主からの払込みによる収入	—	11,693
配当金の支払額	△109,229	△111,639
ストックオプションの行使による収入	—	48,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,243	510,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△263	△1,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,067,437	△506,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,797	3,791,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,483,359	3,285,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、平成27年5月20日開催取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行しております。

1. 借入の用途：長期運転資金
2. 借入先：三井住友信託銀行株式会社
3. 借入金額：700,000千円
4. 借入条件：固定金利0.62748%
5. 借入期間：平成27年7月31日から平成32年7月31日
6. 借入の実施時期：平成27年7月31日
7. 担保提供資産又は保証の有無：無